



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) (氏名) 辻 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者(CFO) (氏名) 宮本 昌俊

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	217,669	0.9	2,184	45.9	1,718		1,828	
29年3月期第3四半期	215,812	0.6	1,497	322.9	256		10,742	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,695百万円 (%) 29年3月期第3四半期 6,151百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	13.16	
29年3月期第3四半期	77.31	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年3月期第3四半期	254,849		65,589		24.4	
29年3月期	262,297		61,514		21.4	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 62,084百万円 29年3月期 56,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	1.4	6,400	10.7	5,000	38.2	2,500		17.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JVCKENWOOD France S.A.S.
(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	139,000,201 株	29年3月期	139,000,201 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	54,313 株	29年3月期	51,849 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	138,947,131 株	29年3月期3Q	138,949,635 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月1日(木)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 29 年 3 月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1 株当たり配当金	5 円 00 銭
配当金総額	694 百万円

(注) 純資産減少割合 0.005

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は堅調な経済成長が継続し、欧州も英国のEU離脱後の政治リスクなどから先行き不透明感が残るものの、ユーロ圏は堅調な景気拡大が続いています。また、アジア各国では、中国において個人消費を中心に堅調に推移しましたが、地政学リスクによる不透明感が継続しています。国内については、企業収益の改善、堅調な雇用・所得情勢などを背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上高は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、事業売却の影響などによるパブリックサービス分野の減収や、エンタテインメント事業において前年同期に大型作品があったメディアサービス分野の減収があったものの、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても同様に、オートモーティブ分野が大幅な増益となったことから、前年同期比で増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約 111 円	約 111 円	約 113 円
	ユーロ	約 122 円	約 130 円	約 133 円
前期(参考)	米ドル	約 108 円	約 102 円	約 109 円
	ユーロ	約 122 円	約 114 円	約 118 円

*売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約19億円増(0.9%増収)となる2,176億69百万円となりました。

OEM事業が用品(ディーラーオプション)の大幅な販売増などにより増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、事業売却影響などにより業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、メディア事業および前年同期に大型作品があったエンタテインメント事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

*営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約7億円増(45.9%増益)となる21億84百万円となりました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は大幅な増益となりました。一方、無線システム事業および業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は損失が拡大しました。また、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善などから、メディア事業は損失が縮小しましたが、エンタテインメント事業が減益となったことから、メディアサービス分野は減益となりました。

*経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収支の改善により、前年同期比で約20億円増となる17億18百万円となり、赤字から黒字に転換しました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、平成30年1月24日に発表しました「当社における特別利益の計上および繰延税金負債の取崩し、ならびに米国子会社における繰延税金資産・負債の取崩しに関するお知らせ」に記載のとおり、退職給付制度改定益として特別利益を計上したほか、特別損失が減少したことなどから、前年同期比で約126億円増となる18億28百万円となり、黒字に転換しました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にもない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

平成30年3月期第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日) (単位:百万円)

セグメント		平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	105,459	125,249	+19,790
	営業利益	△355	4,624	+4,979
パブリックサービス分野	売上高	52,076	45,743	△6,333
	営業利益	△257	△2,026	△1,769
メディアサービス分野	売上高	54,856	42,769	△12,087
	営業利益	1,721	△415	△2,136
その他	売上高	3,420	3,907	+487
	営業利益	389	1	△388
合計	売上高	215,812	217,669	+1,857
	営業利益	1,497	2,184	+687
	経常利益	△256	1,718	+1,974
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△10,742	1,828	+12,570

***オートモーティブ分野**

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約198億円増(18.8%増収)の1,252億49百万円、営業利益は同約50億円の大増となる46億24百万円となり、黒字に転換しました。

(売上高)

市販事業は、海外市場で米州の販売減の影響を受けましたが、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、用品(ディーラーオプション)の大幅な販売増などにより増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、国内は順調に推移しましたが、米州の販売減の影響などから減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

***パブリックサービス分野**

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、事業売却影響などもあり、前年同期比で約63億円減(12.2%減収)の457億43百万円、営業利益は同約18億円減となる20億26百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、米国無線子会社は増収となりましたが、アジア・中国市場において業務用無線機器の販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心に展開する業務用システム事業は、前期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、上記の減収の影響などから、損失が拡大しました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などから、損失が拡大しました。

*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約121億円減(22.0%減収)の427億69百万円、営業利益は同約21億円減となる4億15百万円の損失となりました。

(売上高)

メディア事業は、AVアクセサリや民生用ビデオカメラの販売減の影響などから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、前年同期に大型作品があったコンテンツの販売減の影響などから、減収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響があったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善が進んだことなどから、当第3四半期連結会計期間では前年同期比で増益、黒字となり、累計期間においても損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、商品及び製品などたな卸資産が増加しましたが、確定拠出年金制度への移行にともない退職給付に係る資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約74億円減少の2,548億49百万円となりました。

*負債

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、金融機関からの借入金が増加したことに加え、退職給付に係る負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約115億円減少の1,892億60百万円となりました。

また、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は同約8億円減少の276億72百万円となりました。

*純資産

当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益を約18億円計上したことなどから、株主資本合計は前連結会計年度末比で約19億円増加の752億6百万円となりました。

純資産合計は、株主資本の増加に加え、為替換算調整の借方残高が減少したこと、当社子会社のShinwa International Holdings Ltd.(以下「シンワ」)株式の追加取得により非支配株主持分が減少したことなどから、同約41億円増加の655億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比で3.0%ポイント増加し、24.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は103億68百万円となり、前年同期比で約51億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加えて、売上債権の回収による収入が増加したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は57億31百万円となり、前年同期比で約76億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加えて、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は71億7百万円となり、前年同期比で約73億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加えて、シンワ株式の追加取得による支出があったことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期末比で約57億円増加し、392億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、オートモーティブ分野のOEM事業で好調な販売が継続したことから、パブリックサービス分野やメディアサービス分野が減収となったものの、全社では期初の想定に対して順調に推移しました。

第4四半期連結会計期間は、オートモーティブ分野で引き続きOEM事業の好調な販売を見込んでおりますが、現時点では平成29年4月27日に発表しました平成30年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益については据え置き、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、本日別途発表しました「業績予想および剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、以下のとおり修正いたします。

(百万円)

	平成30年3月期連結業績予想(A) (平成29年4月27日発表)	平成30年3月期連結業績予想(B) (平成30年1月31日発表)	増減額 (B-A)
売上高	295,000	295,000	—
営業利益	6,400	6,400	—
経常利益	4,400	5,000	600
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	2,500	1,100

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,806	39,564
受取手形及び売掛金	56,706	53,541
商品及び製品	26,417	31,472
仕掛品	4,794	5,853
原材料及び貯蔵品	10,679	13,906
繰延税金資産	3,609	3,745
その他	9,849	10,403
貸倒引当金	△1,305	△1,280
流動資産合計	152,557	157,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,031	13,064
機械装置及び運搬具(純額)	7,879	8,642
工具、器具及び備品(純額)	6,107	6,271
土地	22,187	21,082
建設仮勘定	1,222	1,740
有形固定資産合計	50,428	50,801
無形固定資産		
のれん	3,868	3,704
ソフトウェア	12,056	11,158
その他	2,573	2,574
無形固定資産合計	18,499	17,437
投資その他の資産		
投資有価証券	8,064	8,528
退職給付に係る資産	24,741	14,165
繰延税金資産	5,268	4,072
その他	3,261	3,142
貸倒引当金	△524	△504
投資その他の資産合計	40,811	29,404
固定資産合計	109,739	97,643
資産合計	262,297	254,849

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,233	39,751
短期借入金	6,208	6,570
1年内返済予定の長期借入金	9,002	32,350
未払金	10,548	9,536
未払費用	18,751	16,392
未払法人税等	1,900	1,936
製品保証引当金	1,368	1,615
返品調整引当金	1,380	1,157
受注損失引当金	1,852	1,182
その他	9,630	10,990
流動負債合計	91,878	121,483
固定負債		
長期借入金	55,052	28,316
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,461
繰延税金負債	11,410	7,683
退職給付に係る負債	37,686	27,234
その他	3,239	3,082
固定負債合計	108,904	67,777
負債合計	200,783	189,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	38,285
利益剰余金	17,722	26,959
自己株式	△37	△37
株主資本合計	73,258	75,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,297
繰延ヘッジ損益	445	29
土地再評価差額金	3,442	3,316
為替換算調整勘定	△15,320	△12,819
退職給付に係る調整累計額	△6,794	△4,945
その他の包括利益累計額合計	△17,219	△13,121
非支配株主持分	5,474	3,504
純資産合計	61,514	65,589
負債純資産合計	262,297	254,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	215,812	217,669
売上原価	158,782	160,661
売上総利益	57,030	57,007
販売費及び一般管理費	55,533	54,822
営業利益	1,497	2,184
営業外収益		
受取利息	111	127
受取配当金	181	119
投資事業組合運用益	—	232
その他	439	580
営業外収益合計	732	1,060
営業外費用		
支払利息	692	662
為替差損	651	147
その他	1,141	717
営業外費用合計	2,485	1,527
経常利益又は経常損失(△)	△256	1,718
特別利益		
固定資産売却益	110	825
投資有価証券売却益	—	716
関係会社株式売却益	560	—
関係会社清算益	69	—
退職給付制度改定益	—	1,143
その他	31	43
特別利益合計	771	2,728
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	1,379	79
減損損失	5,310	—
事業構造改革費用	262	8
雇用構造改革費用	231	—
関係会社清算損	273	—
受注損失引当金繰入額	711	—
その他	16	5
特別損失合計	8,194	94
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,679	4,351
法人税、住民税及び事業税	2,376	1,992
法人税等調整額	120	△135
法人税等合計	2,497	1,857
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,176	2,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	566	666
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,742	1,828

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,176	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	289
繰延ヘッジ損益	1,841	△415
土地再評価差額金	—	△126
為替換算調整勘定	△105	2,605
退職給付に係る調整額	2,071	1,848
その他の包括利益合計	4,025	4,201
四半期包括利益	△6,151	6,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,822	5,925
非支配株主に係る四半期包括利益	670	769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,679	4,351
減価償却費	9,266	9,940
減損損失	5,310	—
のれん償却額	427	259
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,208	2,457
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,606	△2,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△467	△84
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,004	△669
受取利息及び受取配当金	△293	△246
支払利息	692	662
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△716
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△232
関係会社株式売却損益(△は益)	△560	—
関係会社清算損益(△は益)	204	—
固定資産売却損益(△は益)	△100	△823
固定資産除却損	1,379	79
退職給付制度改定損益(△は益)	—	△1,143
売上債権の増減額(△は増加)	△3,776	4,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,010	△7,554
仕入債務の増減額(△は減少)	5,960	7,002
未払金の増減額(△は減少)	202	△633
未払費用の増減額(△は減少)	732	△2,811
その他	837	125
小計	7,700	12,353
利息及び配当金の受取額	293	246
利息の支払額	△684	△655
法人税等の支払額	△2,052	△1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,257	10,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,578	△5,506
有形固定資産の売却による収入	890	2,561
無形固定資産の取得による支出	△5,404	△4,469
投資有価証券の取得による支出	△1,438	△307
投資有価証券の売却による収入	116	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	476	—
その他	△355	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,293	△5,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,622	△234
長期借入れによる収入	14,949	5,536
長期借入金の返済による支出	△10,546	△9,174
配当金の支払額	△694	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,770
その他	△1,890	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	△7,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	1,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,977	△1,435
現金及び現金同等物の期首残高	41,551	40,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,574	39,245

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月15日付で、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替ることにより、繰越損失を解消しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7,282百万円減少し、利益剰余金が7,282百万円増加しました。

なお、当該振替は、「純資産の部」における勘定科目の振替であり、当該振替による当社の株主資本合計額の変動はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Europe B.V. は当社の特定子会社であったJVCKENWOOD France S.A.S. を吸収合併したことにより、JVCKENWOOD France S.A.S. は消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,459	52,076	54,856	212,392	3,420	215,812	—	215,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,459	52,076	54,856	212,392	3,420	215,812	—	215,812
セグメント利益又は 損失(△)	△355	△257	1,721	1,108	389	1,497	—	1,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

パブリックサービス分野において、米国無線子会社の業績が当初策定した計画を下回っていることを勘案して、のれん及びその他の無形固定資産を対象として、減損損失4,807百万円を計上しています。

メディアサービス分野において、米国CMOSイメージセンサー子会社における事業戦略を見直しするにあたり、固定資産の回収可能性を慎重に検討した結果、工具、器具及び備品等、のれん、ソフトウェア及びその他の無形固定資産を対象として、減損損失503百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

パブリックサービス分野において、米国無線子会社が計上した上記の減損損失により、のれんが3,670百万円減少しています。

メディアサービス分野において、米国CMOSイメージセンサー子会社が計上した上記の減損損失により、のれんが80百万円減少しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,249	45,743	42,769	213,761	3,907	217,669	-	217,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	125,249	45,743	42,769	213,761	3,907	217,669	-	217,669
セグメント利益又は 損失(△)	4,624	△2,026	△415	2,183	1	2,184	-	2,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にとともない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。